

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

自 平成21年4月1日  
(第86期第1四半期)  
至 平成21年6月30日

四国電力株式会社

香川県高松市丸の内2番5号

本書は、EDINET システムにより金融庁に提出したデータに、目次および頁を付して当社が任意で作成したものです。

# 目 次

	頁
第86期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

## 四半期レビュー報告書

平成20年度第1四半期

平成21年度第1四半期

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 四国電力株式会社

【英訳名】 Shikoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 千葉 昭

【本店の所在の場所】 香川県高松市丸の内2番5号

【電話番号】 (087)821-5061

【事務連絡者氏名】 経理部連結決算チームリーダー 井上 和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目3番1号  
(東京銀行協会ビルヂング18階)

【電話番号】 (03)3201-4591

【事務連絡者氏名】 東京支社業務課長 小野 周一

【縦覧に供する場所】 四国電力株式会社 徳島支店  
(徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地)

四国電力株式会社 池田支店  
(徳島県三好市池田町シマ930番地3)

四国電力株式会社 高知支店  
(高知県高知市本町4丁目1番11号)

四国電力株式会社 中村支店  
(高知県四万十市中村大橋通6丁目9番21号)

四国電力株式会社 松山支店  
(愛媛県松山市湊町6丁目6番地2)

四国電力株式会社 宇和島支店  
(愛媛県宇和島市鶴島町1番28号)

四国電力株式会社 新居浜支店  
(愛媛県新居浜市繁本町9番32号)

四国電力株式会社 高松支店  
(香川県高松市亀井町7番地9)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の内、池田、中村、宇和島、新居浜、高松の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第85期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	146,231	124,654	635,132
経常利益	(百万円)	13,723	2,753	46,510
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,979	1,314	29,104
純資産額	(百万円)	373,895	363,533	381,004
総資産額	(百万円)	1,425,038	1,397,930	1,405,671
1株当たり純資産額	(円)	1,638.50	1,632.94	1,680.78
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	34.83	5.85	127.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	26.2	26.0	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,263	8,012	125,488
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,673	14,797	82,661
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,079	5,421	41,961
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,970	4,803	6,166
従業員数	(人)	8,209	8,252	8,097

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

平成21年6月30日現在

	従業員数(人)
連結会社	8,252
提出会社	4,574

(注) 従業員数は、出向者及び休職者等を除いている。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

[電気事業]

#### (1) 需給実績

種別		当第1四半期 連結会計期間	前年同四半期比 (%)
電力需要 (百万kWh)	電灯・電力	6,353	93.6
	融通等	361	23.8
	合計	6,714	80.8
電力供給 (百万kWh)	原子力	2,027	54.8
	水力	462	41.1
	火力	4,750	114.4
	新エネルギー	73	122.4
	計	7,312	80.9
	損失電力量等	598	82.2

#### (2) 販売実績

契約高

種別		当第1四半期 連結会計期間 (平成21年6月30日現在)	前年同四半期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	2,451,501	100.3
	電力	423,514	97.6
	計	2,875,015	99.9
契約電力 (千kW)	電灯	2,096	111.2
	電力	7,813	98.4
	計	9,909	100.8

販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期 連結会計期間	前年同四半期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	2,085	99.5
	電力	4,268	90.9
	計	6,353	93.6
	融通等	361	23.8
	合計	6,714	80.8
料金収入 (百万円)	電灯	42,423	98.1
	電力	61,698	92.6
	計	104,122	94.8
	融通等	5,980	29.1
	合計	110,103	84.4

(注) 料金収入には、消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別		当第1四半期 連結会計期間 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)	
鉱工業	鉱業	10	70.5	
	製造業	食料品	121	100.5
		繊維工業	76	61.7
		パルプ・紙・紙加工品	378	75.3
		化学工業	269	73.3
		石油製品・石炭製品	102	88.4
		ゴム製品	12	79.5
		窯業・土石製品	5	83.5
		鉄鋼業	206	82.2
		機械器具	395	90.0
		その他	133	92.7
小計	1,697	81.5		
計	1,707	81.4		
その他	鉄道業	24	99.0	
	その他	122	97.5	
	計	146	97.8	
合計		1,853	82.5	

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、当第1四半期連結会計期間より産業別内訳を見直している。  
 なお、前年同四半期比は、前年同四半期の実績を見直し後の区分に変更して算定している。

[その他の事業]

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとらない品目も多いことから、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示していない。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、事業等のリスクの重要な変更はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、個人消費が低調であることに加え、企業の設備投資も大幅減となるなど厳しい状況が続く一方、在庫調整の進展等に伴い、急激に落ち込んでいた生産活動に下げ止まりの兆しが見られた。

四国経済についても、全国同様、依然厳しい状況が続いているものの、一部に下げ止まりの兆しが見られた。

このような経済情勢のもと、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ 215億76百万円( 14.8%)減収の 1,246億54百万円となり、営業費用は、103億70百万円( 7.9%)減少の 1,202億15百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 112億5百万円( 71.6%)減益の 44億39百万円となり、経常利益は、109億69百万円( 79.9%)減益の 27億53百万円となった。

また、四半期純利益は、前年同期に比べ 66億64百万円( 83.5%)減益の 13億14百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績(内部取引消去前)は、次のとおりである。

#### [電気事業]

売上高は、電灯電力収入が需要の減少などにより、融通収入が送電量の減少などにより、ともに減収となったため、前年同期に比べ 207億48百万円( 15.6%)減収の 1,125億67百万円となった。

一方、営業費用は、需給関連費(燃料費+購入電力料)が、原子力の稼働減や湯水の影響はあったが、燃料価格の低下や需要の減により減少したことなどから、前年同期に比べ 98億13百万円( 8.2%)減少の 1,093億56百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 109億34百万円( 77.3%)減益の 32億10百万円となった。

#### [その他の事業]

売上高は、建設・エンジニアリング部門の収入減などから、前年同期に比べ 49億61百万円( 15.1%)減収の 277億97百万円となった。

一方、営業費用は、前年同期に比べ 48億45百万円( 15.4%)減少の 266億71百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 1億15百万円( 9.3%)減益の 11億25百万円となった。

(注) 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

利益の確保や減価償却による回収などにより、前年同期に比べ 7億48百万円(+10.3%)増加の 80億12百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資の減少などから、前年同期に比べ 58億76百万円( 28.4%)減少の 147億97百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債・借入金を調達する一方、配当金の支払や自己株式の取得を行った結果、前年同期に比べ 56億58百万円( 51.1%)減少の 54億21百万円の収入となった。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 13億63百万円減少し、48億3百万円となった。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、10億73百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はない。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	238,086,202	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	238,086,202	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		238,086,202		145,551		35,198

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,774,700		
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,654,600	2,236,546	
単元未満株式	普通株式 1,825,302		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	238,086,202		
総株主の議決権		2,236,546	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 1,800株が含まれている。  
また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 18個が含まれている。
- 2 単元未満株式には、当社所有の自己株式 87株および株式会社四電工の相互保有株式 81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式 48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式 4株ならびに四電ビジネス株式会社の相互保有株式 12株が含まれている。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株式会社証券保管振替機構より、当第1四半期会計期間末日時点における総株主通知を受けていないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

## 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	9,774,700		9,774,700	4.11
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市 松島町1丁目11-22	1,764,000		1,764,000	0.74
(相互保有株式) 四電エンジニアリング 株式会社	香川県高松市 上之町3丁目1-4	864,300		864,300	0.36
(相互保有株式) 四国計測工業株式会社	香川県仲多度郡 多度津町大字南鴨 200番地1	191,300		191,300	0.08
(相互保有株式) 四電ビジネス株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	12,000		12,000	0.00
計		12,606,300		12,606,300	5.29

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株式会社証券保管振替機構より、当第1四半期会計期間末日時点における総株主通知を受けていないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	2,775	2,745	2,910
最低(円)	2,565	2,580	2,665

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、「電気事業会計規則」が「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第47号、第68号及び平成21年経済産業省令第26号)により改正されたため、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなった。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,290,436	1,299,762
有形及び無形固定資産	1, 2, 3 897,977	1, 2, 3 904,327
水力発電設備	74,962	75,672
汽力発電設備	93,425	96,267
原子力発電設備	93,908	96,036
送電設備	188,742	189,531
変電設備	100,515	100,697
配電設備	208,150	208,285
その他の固定資産	100,812	101,354
建設仮勘定及び除却仮勘定	37,460	36,481
核燃料	125,930	126,200
装荷核燃料	20,872	15,573
加工中等核燃料	105,058	110,627
投資その他の資産	266,528	269,234
長期投資	33,335	34,606
使用済燃料再処理等積立金	123,492	126,132
繰延税金資産	34,233	33,049
その他	75,593	75,564
貸倒引当金	126	118
流動資産	107,493	105,909
現金及び預金	4,803	6,166
受取手形及び売掛金	41,574	51,640
たな卸資産	4 28,595	4 30,372
繰延税金資産	7,282	7,293
その他	25,454	10,687
貸倒引当金	216	252
資産合計	1,397,930	1,405,671

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	847,144	844,259
社債	329,941	329,940
長期借入金	262,591	261,747
退職給付引当金	21,448	21,740
使用済燃料再処理等引当金	136,144	136,262
使用済燃料再処理等準備引当金	4,401	4,365
原子力発電施設解体引当金	75,679	75,246
役員退職慰労引当金	1,394	2,114
その他	15,541	12,841
流動負債	187,252	180,407
1年以内に期限到来の固定負債	29,201	51,642
短期借入金	18,000	21,000
コマーシャル・ペーパー	74,000	28,000
支払手形及び買掛金	23,850	24,577
未払税金	5 5,005	5 17,940
その他	37,195	37,246
負債合計	1,034,396	1,024,666
<b>純資産の部</b>		
株主資本	359,296	374,573
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	219,086	223,452
自己株式	40,539	29,629
評価・換算差額等	4,237	6,430
その他有価証券評価差額金	4,591	3,910
繰延ヘッジ損益	354	2,520
純資産合計	363,533	381,004
負債純資産合計	1,397,930	1,405,671

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
営業収益	146,231	124,654
電気事業営業収益	132,942	112,188
その他事業営業収益	13,288	12,465
営業費用	130,586	120,215
電気事業営業費用	118,562	108,535
その他事業営業費用	12,023	11,679
売上原価	10,297	9,568
販売費及び一般管理費	1,725	2,111
営業利益	15,645	4,439
営業外収益	1,189	1,133
受取配当金	447	372
受取利息	619	609
持分法による投資利益	13	78
その他	109	72
営業外費用	3,110	2,818
支払利息	2,843	2,605
有価証券評価損	-	1
その他	267	211
経常利益	13,723	2,753
湯水準備金引当又は取崩し	540	-
湯水準備金引当	540	-
税金等調整前四半期純利益	13,183	2,753
法人税、住民税及び事業税	5,093	1,400
法人税等調整額	110	38
法人税等合計	5,203	1,439
四半期純利益	7,979	1,314

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,183	2,753
減価償却費	18,397	17,357
核燃料減損額	2,156	1,299
固定資産除却損	984	726
退職給付引当金の増減額(は減少)	340	291
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	61	117
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	273	36
原子力発電施設解体引当金の増減額(は減少)	806	432
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	215	720
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	28
湯水準備引当金の増減額(は減少)	540	-
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	3,010	2,639
前払年金費用の増減額(は増加)	961	1,639
売上債権の増減額(は増加)	4,149	9,895
たな卸資産の増減額(は増加)	4,446	1,850
確定拠出年金債務の増減額(は減少)	641	704
仕入債務の増減額(は減少)	11,833	727
持分法による投資損益(は益)	13	78
支払利息	2,843	2,605
その他	12,855	17,993
小計	17,020	20,576
利息及び配当金の受取額	1,086	1,036
利息の支払額	3,031	2,927
法人税等の支払額	7,811	10,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,263	8,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	20,433	13,541
固定資産の売却による収入	362	211
投融資による支出	1,639	7,031
投融資の回収による収入	1,036	5,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,673	14,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	29,996	10,000
社債の償還による支出	10,000	30,000
長期借入れによる収入	17,500	1,750
長期借入金の返済による支出	2,884	2,735
短期借入金の純増減額(は減少)	17,000	3,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	4,000	46,000
配当金の支払額	5,758	5,681
自己株式の取得による支出	4,769	10,910
その他	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,079	5,421
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,330	1,363
現金及び現金同等物の期首残高	5,301	6,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,297	1,480

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
税金費用の計算	税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じる方法により算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 有形及び無形固定資産の内訳		
有形固定資産	863,186	869,350
無形固定資産	34,790	34,976
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,112,060	2,098,849
3 固定資産の工事費負担金等の受入れによる 圧縮記帳額(累計)		
水力発電設備	8,350	8,350
汽力発電設備	613	613
原子力発電設備	8	8
送電設備	10,154	9,875
変電設備	1,853	1,853
配電設備	4,595	4,600
その他の固定資産	4,925	4,693
計	30,502	29,995
4 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	680	645
仕掛品	12,371	9,260
原材料及び貯蔵品	15,543	20,466
計	28,595	30,372
5 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	1,089	10,330
事業税	1,341	3,452
電源開発促進税	786	839
事業所税	37	152
消費税等	1,346	3,166
諸税	404	0
計	5,005	17,940

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
6 偶発債務		
(1)保証債務		
・日本原燃(株)		
社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金 に対する連帯保証債務	54,808	56,055
・R L Cパワー・ホールディング・カンパニー カタル電力・水公社との電力・水販売契約 の履行に対する保証債務	3,702	3,789
(株)三菱東京U F J銀行からの借入金に対する 保証債務	2,636	2,697
・土佐発電(株)		
(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対す る連帯保証債務	3,145	3,187
・(株)ケーブルメディア四国		
(株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連 帯保証債務	914	954
・原燃輸送(株)		
(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対す る連帯保証債務	49	68
・従業員		
従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行 ほかからの借入金に対する連帯保証債務	23,234	23,347
計	88,491	90,099
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
[銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第229回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第230回社債 (株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第232回社債 (株)三菱東京U F J銀行	20,000	20,000
第233回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第235回社債 (株)三菱東京U F J銀行	20,000	20,000
計	110,000	110,000
	上記社債は、金融商品に係 る会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約 を締結している。	上記社債は、金融商品に係 る会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約 を締結している。

## (四半期連結損益計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)																											
1 販売費及び一般管理費	(百万円) (1) 「電気事業営業費用」の 内訳	(百万円) (1) 「電気事業営業費用」の 内訳																											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売費及び 一般管理費以外</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">102,117</td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">17,052</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(給料手当)</td> <td style="text-align: right;">( 5,022)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td style="text-align: right;">(12,030)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">119,170</td> </tr> <tr> <td>内部取引消去額</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">118,562</td> </tr> </table>	販売費及び 一般管理費以外	102,117	販売費及び 一般管理費	17,052	(給料手当)	( 5,022)	(その他)	(12,030)	計	119,170	内部取引消去額	607	合計	118,562	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売費及び 一般管理費以外</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">92,195</td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">17,161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(給料手当)</td> <td style="text-align: right;">( 5,032)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td style="text-align: right;">(12,128)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">109,356</td> </tr> <tr> <td>内部取引消去額</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">108,535</td> </tr> </table>	販売費及び 一般管理費以外	92,195	販売費及び 一般管理費	17,161	(給料手当)	( 5,032)	(その他)	(12,128)	計	109,356	内部取引消去額	821	合計
販売費及び 一般管理費以外	102,117																												
販売費及び 一般管理費	17,052																												
(給料手当)	( 5,022)																												
(その他)	(12,030)																												
計	119,170																												
内部取引消去額	607																												
合計	118,562																												
販売費及び 一般管理費以外	92,195																												
販売費及び 一般管理費	17,161																												
(給料手当)	( 5,032)																												
(その他)	(12,128)																												
計	109,356																												
内部取引消去額	821																												
合計	108,535																												
	(2) 「その他事業営業費用」 の「販売費及び一般管理 費」の内訳	(2) 「その他事業営業費用」 の「販売費及び一般管理 費」の内訳																											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売費及び 一般管理費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">( 1,966)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td style="text-align: right;">( 1,602)</td> </tr> <tr> <td>内部取引消去額</td> <td style="text-align: right;">1,844</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,725</td> </tr> </table>	販売費及び 一般管理費	3,569	(人件費)	( 1,966)	(その他)	( 1,602)	内部取引消去額	1,844	合計	1,725	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売費及び 一般管理費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,702</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">( 1,971)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td style="text-align: right;">( 1,730)</td> </tr> <tr> <td>内部取引消去額</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> </tr> </table>	販売費及び 一般管理費	3,702	(人件費)	( 1,971)	(その他)	( 1,730)	内部取引消去額	1,591	合計	2,111							
販売費及び 一般管理費	3,569																												
(人件費)	( 1,966)																												
(その他)	( 1,602)																												
内部取引消去額	1,844																												
合計	1,725																												
販売費及び 一般管理費	3,702																												
(人件費)	( 1,971)																												
(その他)	( 1,730)																												
内部取引消去額	1,591																												
合計	2,111																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
	(百万円)	(百万円)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,970	4,803
現金及び現金同等物	2,970	4,803

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 238,086千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 15,461千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

平成21年6月26日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	5,707百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	25円
(ハ) 基準日	平成21年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成21年6月29日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	132,942	13,288	146,231		146,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	373	19,470	19,843	19,843	
計	133,316	32,758	166,074	19,843	146,231
営業利益	14,145	1,241	15,386	258	15,645

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,188	12,465	124,654		124,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	379	15,331	15,710	15,710	
計	112,567	27,797	140,365	15,710	124,654
営業利益	3,210	1,125	4,336	102	4,439

(注) 1 事業区分の方法.....事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電気通信サービス、情報システムサービス、電気・計測機器等の製造・販売、電気・機械・土木・建築工事の調査・設計・施工、ビル賃貸、機器・資材等の販売、熱供給、介護サービス、研究開発など

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

いずれも、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

いずれも、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

( 1 株当たり情報)

項目	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,632円94銭	1,680円78銭

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (平成20年 4 月 1 日から 平成20年 6 月30日まで)	当第 1 四半期連結累計期間 (平成21年 4 月 1 日から 平成21年 6 月30日まで)
1 株当たり四半期純利益金額	34円83銭	5円85銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (平成20年 4 月 1 日から 平成20年 6 月30日まで)	当第 1 四半期連結累計期間 (平成21年 4 月 1 日から 平成21年 6 月30日まで)
四半期純利益金額(百万円)	7,979	1,314
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	7,979	1,314
普通株式の期中平均株式数 (千株)	229,072	224,728

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月5日

四国電力株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	林	正	文
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	田		武
----------------	-------	---	---	--	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	倉		康
----------------	-------	---	---	--	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

四国電力株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	林	正	文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	倉		康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	賢	治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。